

□

横浜発・海外ビジネス情報「WBC メールマガジン」  
vol.103 (2013年 11月 29日号) 配信数：  
発行：WBC 事業受託者 (株) メディカルアソシア

□

本メールマガジンは、横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC) 事業での各種アンケートで、「配信希望」とご回答いただいた方、ウェブサイトより「配信申込」のお申し込みをいただいた方、各関係機関および企業の方にお送りしております。

1. -----■□■

<WBC 事務局より> ~お知らせ~

【WBC ホームページを更新しました】

WBC ホームページでは、関係機関で開催されるセミナーやイベントのご案内などを発信しておりますので、ぜひご覧ください。

<http://www.ywbc.org/>

WBC では無料でビジネス相談を受け付けております。お電話や来訪での相談のほか、インターネットからのお問い合わせも可能です。

↓WBC 海外ビジネス相談はこちらから

<http://www.ywbc.org/cgi-bin/contact2/contact2.cgi?lang=ja>

横浜ワールドビジネスサポートセンター (WBC)  
横浜市中区新港 2 丁目 2-1 横浜ワールドポーターズ 6F  
TEL: 045-222-2030  
FAX: 045-222-2088  
E-mail : [open@ywbc.org](mailto:open@ywbc.org)

■□■

2. -----■□■

<WBC 事務局より> ~お知らせ~

【WBC Facebook を更新しました】

WBC Facebook では日本国内の外国人及び海外へ向けて、英語で情報を発信しています。WBC サービスのご案内、横浜市の概要や特徴、立地企業へのサポート、海外企業向けの最新のお知らせなどを英文で掲載しております。関連機関の HP のご紹介やイベント情報など、海外からの様々な情報も随時更新しております。

↓WBC Facebook はこちらから

<http://www.facebook.com/YokohamaWBC>

■□■

3. -----■□■

<横浜市及び WBC 事務局より>

【WBC インキュベートオフィスのご案内】

WBC では、外資系企業が横浜市内に本格的なオフィスや拠点を構えるまでの「インキュベートオフィス」を提供しています。

このインキュベートオフィスは、横浜に新たに設立された外資系企業（日本法人及び日本支店、

駐在員事務所) 向けで、入居後 3 年以上の事業計画があり、WBC を退去後に横浜市内に事業所を設置する見込みがある企業を対象としています。利用期間は 3 年以内となっています。

WBC に入居している間は、アドバイザーが相談支援を行い、WBC の会議室等を無料でお使いいただけるほか、横浜ワールドポーターズ内のイベントホール等も割引料金で使用可能です。また、WBC の各種媒体 (ホームページ・メールマガジン) を企業の PR・お知らせ等でご利用いただけます。

↓WBC インキュベートオフィスの詳細はこちらをご覧ください。

<http://www.ywbc.org/office.html>

WBC インキュベートオフィスにご興味のある方は下記までご連絡ください。

<お問い合わせ>

横浜市役所 経済局 誘致推進課 WBC 担当

TEL : 045-671-3834

FAX : 045-664-4867

E-mail : [ke-wbc@city.yokohama.jp](mailto:ke-wbc@city.yokohama.jp)

■□■-----

4. -----■□■

<WBC 事務局より> ~コラム「アジアのあれこれ」~

【インド・チェンナイ (旧マドラス) 今昔物語】

世界経済の成長センターの一角を担う BRICS 諸国の中でインドがありますが、筆者が35年前に駐在生活を送ったチェンナイ (旧マドラス) の変貌ぶりを過去の生活体験を回想しながら、お伝えします。

現在でこそ、インド市場は日本でも注目されるようになっていますが、当時は人口面で中国に続く未完の大国という姿で捉えられていました。チェンナイはタミル・ナド州の州都であり、インドでは、ニューデリー、ムンバイ (旧ボンベイ)、コルカタ (旧カルカッタ) に続く大都市でしたが、当時は日本からの進出企業は松下電器の電池部門のみと少なく、現地の日本人社会は子供を含め50名程度でした。現在では、インド政府の外資規制緩和推進の効果でインド市場への日本企業進出はかなりの数になっています。当時と現在とはどのような変貌を遂げているかを比較してみます。

チェンナイの日本人社会：

当時50人程度であった日本人も現在では数倍となっており、チェンナイ近郊ではルノー日産、コマツ、東芝 (重電機)、パナソニック等の企業が進出しています。

飲食店 (日本食)：

当時日本食レストランは一軒も無く、日本食は、日本からの送付及びシンガポールへの買い出しに依存しており、極めて貴重でした。ホテルやレストランではアルコールの提供は禁止されており、食事のメニューも日本人に合う物が少なかったため、日本からの来客の際はいつも自宅で接待がおこなわれていました。貴重な日本食を提供するため、時には他の駐在員家族から日本食材を借りることもありました。それほど日本食材が乏しかったことを鮮明に覚えています。

現在は日本食レストランが数軒あり、ラーメン店も、日本食が食べられるホテルもあるそうです。日本食材は当時と違って手に入るようになっていますが、価格は日本の2~3倍の値段だそうです。

娯楽：

テレビの普及度が低かった当時は映画鑑賞が娯楽の主流で、社交場として映画館が利用され、日本人家族も映画鑑賞が楽しみのひとつでした。インドの映画制作本数は、今も昔も世界一といわれており、映画鑑賞はインド人の娯楽として深く根付いています。一方、テレビの世界では、ケーブル TV の乱立でチャンネル数は99もありますが、日本人の興味を引く放映内容は少ないのが現状です。日本人社会では、ネット社会のおかげで日本の TV 番組をリアルタイムで見ることができるようになっています。また、当時からゴルフ場はありましたが、コース内に牛やヤギが入り込み芝生が食い荒らされるため、砂グリーンでした。

筆者が駐在した35年前と現在とでは、生活環境が大きく変貌を遂げています。当時の駐在生活は全てにおいて厳しいものでしたが、少ない日本人社会であったがゆえに助け合い精神が生まれ、35年以上経過した現在でも、当時苦勞し助け合った友人家族とは親しい交友が続いています。当時の日本人社会で、初めてインドで生まれた子として周囲を驚かせた筆者の末娘もいまや33歳となり、筆者同様インドを懐かしく思っています。

(執筆：WBC アドバイザー)

■□■-----

## 5. -----■□■

< Mizuno Consultancy Holdings より > ~セミナー開催のお知らせ~

【インドネシアの投資制度・労務・会計税務セミナー開催のお知らせ 12/20】

今回のセミナーは、現地インドネシアより、国連東ティモール政府内内部監査室コンサルタント勤務を経て、現 NAC ジャカルタ事務所所長を務めておられる、大久保美千代税理士をお招きし、インドネシアの投資制度・労務・会計税務のほか、今注目されている ACFTA の活用状況などをご解説いただきます。

開催日時：12月20日（金）13：30～16：30（13：00 受付開始）

開催場所：神奈川産業振興センター13F 第一会議室（横浜市中区尾上町 5-80）

<内容>

第一部 インドネシアの投資環境と活用方法

講師：NAC ジャカルタ事務所所長 大久保美千代氏

第二部 アジアの投資拠点と活用方法

講師：Mizuno Consultancy Holdings Ltd.代表 水野真澄氏

参加費：一般価格（税込）5,000 円／1名

主催：株式会社チェイス・チャイナ

後援：Mizuno Consultancy Holdings Ltd.

<お申し込み方法>

以下の事項を [info@chasechina.jp](mailto:info@chasechina.jp)（担当：前田）までご連絡下さい。

・お名前（ふりがな）、会社名、メールアドレス、電話番号

↓詳細はこちらから

<http://chasechina.jp/cc/article.php?article=7044>

■□■-----

## 6. -----■□■

<広報協力> ~IDEC よりお知らせ 1~

【国際ビジネス別相談会のお知らせ 12/5, 12/13, 12/17】

地域別・テーマ別の国際ビジネス相談を毎月開催しています。IDEC 登録の海外ビジネス経験の豊富な専門家による、無料の個別相談です。具体的なビジネス相談から情報収集などに、お気軽にご利用ください。

<12月の相談会はこちら>

12月5日（木）ベトナム（武田悠貴彦氏）

<http://www.idec.or.jp/seminar/detail.php?pid=366>

12月13日（金）中国（木村行裕氏）

<http://www.idec.or.jp/seminar/detail.php?pid=367>

12月17日（火）タイ（石毛寛人氏）

<http://www.idec.or.jp/seminar/detail.php?pid=368>

※事前申込制となります。

※相談時間は1社につき1時間程度です。相談会は13:00~17:00の間となります。

開催場所：横浜企業経営支援財団（IDEC）内（関内駅、馬車道駅徒歩5分）

横浜市中区太田町2-23 横浜メディアビジネスセンター7階

参加費：無料

対象：横浜市内企業

↓詳細・お申し込みはこちら（ユーザー登録、ログインの上お申し込み）

<http://www.idec.or.jp/seminar/?gnr=032>

※相談会を開催しているほか、ご都合に合わせて日程調整も可能です。

↓個別相談のお申し込み・専門家の検索はこちらから

<http://www.idec.or.jp/kaigai/soudan/index.php>

<お問い合わせ>

横浜企業経営支援財団（IDEC）国際ビジネス支援部

TEL：045-225-3730 FAX：045-225-3737

Email：global@idec.or.jp

■□■

7. ----- ■□■

<広報協力> ~IDECよりお知らせ 2~

【中国(上海)自由貿易試験区最新情報セミナー開催のお知らせ 12/6】

中国自由貿易試験区は、皆様高い関心をお持ちの一方で、具体的にどのようなものであるかの詳細については明らかになっていない点も多いようです。今回、同試験区を中心となる外高橋保税区などへの誘致や物流・通関の支援、コンサルティングなどを実施している上海外聯発商務諮詢有限公司（UDC）から副総経理が来日し、セミナーを開催します。

中国（上海）自由貿易試験区に関する政策背景、制度概要、発足から2ヶ月が経過した現状を紹介するとともに、日系企業にとっての有意義な活用法、特に統括会社やアジアの投資拠点としての効果的運用方法の可能性などについて解説します。

開催日時：12月6日（金） 14:00~15:30

開催場所：SBI 大学院大学（関内駅・馬車道駅より徒歩6分）

横浜市中区太田町2-23 横浜メディアビジネスセンター6階

参加費：無料

※事前申込制・先着順。但し、申込多数の場合、1社1名とさせていただきます場合があります。コンサルタントの方はお断りする場合があります。

<内容>

「中国（上海）自由貿易試験区の実務発足から2ヶ月の現状と積極的活用スキームの提案」

講師：上海外聯発商務諮詢有限公司 副総経理・総監 裘炜仁氏

↓詳細・お申し込みはこちら

<http://www.idec.or.jp/seminar/detail.php?pid=381>

<お問い合わせ>

横浜企業経営支援財団（IDEC）国際ビジネス支援部

TEL：045-225-3730 FAX：045-225-3737

Email：global@idec.or.jp

■□■

8. -----■□■

<広報協力> ~IDEC よりお知らせ 3~

【中国ビジネス懇談会開催のお知らせ 12/13】

冷え込んでいた日中経済関係にも新たな動きが出てきています。中国の景気は減速傾向とはいえ、7%台の経済成長を達成しています。また、中国政府は、外需依存から内需型の経済成長に大きく舵を取り始めています。中国の内需拡大に伴う需要の増大は、日系企業にとって大きなチャンスです。最近では、地方政府による外資誘致も盛んになってきています。このようなチャンスを活かすためには、一方で人件費の高騰、外国人への社会保険料の徴収、外資優遇措置の廃止などの環境の変化に対応しつつ、戦略を立てることが求められています。上海などで長い駐在経験を持つIDEC エキスパートが9月に上海を訪れ、日系製造業10社に現状と今後についてご報告します。

開催日時：12月13日（金） 13：30～15：00

開催場所：横浜企業経営支援財団（IDEC）大会議室

横浜市中区太田町2-23 横浜メディアビジネスセンター7階

<http://www.idec.or.jp/shisetsu/mbc/access.php>

参加費：無料 ※事前申込制。コンサルタントの方はお断りする場合があります。

定員：10名 ※定員になり次第締切らせていただきます

対象：横浜市内中小企業

<内容>

- ・上海に進出している日系製造業の考える中国ビジネス
- ・中国の環境変化への対応と今後の戦略
- ・上海市内の最後の工業区”金山開発区”の開発状況
- ・参加者による意見交換会

講師：木村行裕氏（横浜ビジネスエキスパート）

↓詳細・お申し込みはこちら

<http://www.idec.or.jp/?k=lQUU>

<お問い合わせ>

横浜企業経営支援財団（IDEC）国際ビジネス支援部

TEL：045-225-3730 FAX：045-225-3737

Email：global@idec.or.jp

■□■-----

9. -----■□■

<広報協力> ~JETRO よりお知らせ 1~

【カナダ最大級の環境・エネルギー国際見本市「GLOBE2014」出品者募集 12/20 締切】

ジェトロは「GLOBE2014」にジャパン・パビリオンを設置し、日本の優れた技術・製品の北米市場展開をお手伝いします。今回のジャパン・パビリオンでは北米企業との商談マッチングを行い、別途、主催者によるカンファレンスや現地のサイト視察なども予定されています。カナダ市場のみならず北米市場を目指す良い機会となりますので、是非とも出品をご検討下さい。

会期：2014年3月26日（水）～28日（金）（3日間）

開催地：カナダ・バンクーバー

出品対象分野：環境・省エネ、再生可能エネルギーに関する製品・技術

出品料：中小企業 297,000円、中小企業以外 593,000円

↓詳細・お申込みはこちら

<http://www.jetro.go.jp/events/item/20131118611/>

お申込み締切：12月20日（金）

■□■-----

10. -----■□■

<広報協力> ～JETRO よりお知らせ 2～

【ジェトロの専門家による新興国進出 個別支援サービス利用企業募集 12/10 締切】

ジェトロでは現在、日本の中堅・中小・小規模事業者に対して、アジア・中南米等の新興国に進出する際の支援を個別に行うサービスを実施しています。事業リスクの高い新興国に進出を計画する中小事業者に、実務経験に富んだ人材を専門家として派遣するものです。現在、支援対象企業を募集しています。ご関係者におかれましてはご活用をお勧めします。

↓サービス詳細・申込方法はこちら

<http://www.jetro.go.jp/news/announcement/20130614965-news>

お申込み締切：12月10日（火） 正午

<お問い合わせ>

ジェトロ人材開発支援課 担当：油井原、峯村、柴原

TEL：03-3582-5397 Email：bue-shien@jetro.go.jp

■□■

11. -----■□■

<広報協力> ～JETRO よりお知らせ 3～

【新興国における課税問題の事例と対策】

近年日本企業が多く進出している新興国においては、自国産業の育成等を目的に、自国外の企業に対して実態と乖離した税務執行により多額の追徴課税がなされ、事業継続が困難となる場合があります。企業においては、進出先の法令に従い納税義務を履行する他、税務リスクを認識し問題を防ぐことが必要であり、問題が発生した場合には専門家や行政等と相談しつつ適切に対応することが重要です。経済産業省のサイトには、このような税トラブルの事例と対策をご紹介しますのでご関係者のご一読をお勧めします。

<http://www.meti.go.jp/press/2013/09/20130909002/20130909002.html>

尚、ジェトロ横浜ではご希望の来訪者に冊子を提供しています。また貿易・投資に関するご相談も随時受け賜る他、「専門家による新興国進出 個別支援サービス」もご活用ください。

■□■

12. -----■□■

<広報協力> ～横浜インドセンターよりお知らせ～

【テレビ電話によるインド企業との個別商談会参加企業募集 12/13 締切】

横浜インドセンターは、インド・チェンナイに本拠を置く印日商工会議所と提携し、来年2月5日～7日パシフィコ横浜で開催されるテクニカルショーヨコハマ2014の会場にて、インド企業との個別商談会を実施します。インドビジネスにご関心のある企業様にとって、日本にいながらインド企業と商談できる絶好の機会です。この機会に奮ってご参加ください。

開催日時：2014年2月5日（水）～7日（木）各日15時半以降

開催場所：パシフィコ横浜展示ホール テクニカルショーヨコハマ2014会場 横浜インドセンター展示ブース内

主催/共催：一般社団法人横浜インドセンター、神奈川中小企業団体中央会

後援（予定）：神奈川県、横浜市経済局ほか

<内容>

商談シート〔日英表記〕(<http://www.yokohama-india-centre.jp>)をご提出ください。印日商工会議所が商談シートに基づき商談相手のインド企業を探します。当日日印企業が各々の商談シートをもとにテレビ電話により商談を行います。

<個別商談時間>概ね 30 分程度

参加費用：

テレビ電話参加費用：インドセンター会員無料、非会員は 10,000 円

商談シート翻訳：会員・非会員ともに 1 回 3,000 円

テレビ電話通訳：会員・非会員ともに 1 回 3,000 円

↓詳細、お申込みはこちらから

<http://www.yokohama-india-centre.jp>

お申込み締切：12 月 13 日（金）

※応募多数の場合、別途日時・場所を調整し実施します。

<お問い合わせ>

一般社団法人横浜インドセンター

TEL：045-222-7300 FAX：045-222-7333

Email：yic@ktpc.or.jp

■□■-----